

3. 基盤整備と多様な担い手の育成・強化

(1) 基盤整備を契機とした多様な担い手の育成・確保③

【事例】基盤整備を契機とした農地集積・6次産業化の展開（長崎県西海市）

概要

事業名：農業競争力強化基盤整備事業
農地整備事業（耕作放棄地型）

事業工期：平成23～28年度

事業内容：区画整理：34.3ha、畑地かんがい施設：34.3ha、
耕作放棄地解消：9ha→0ha

取組の特徴

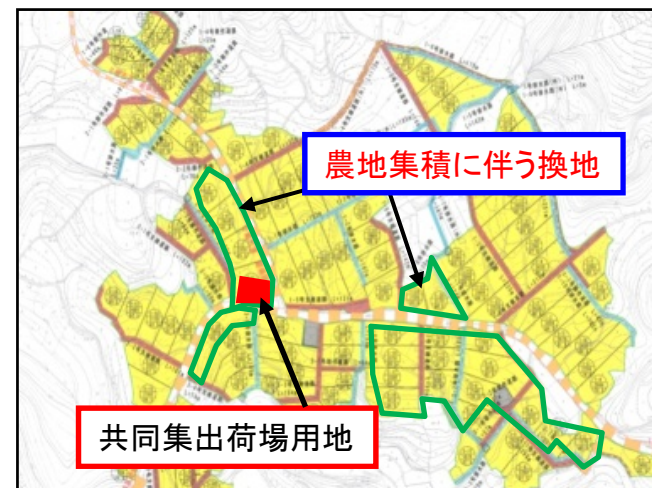
- ・ 周辺の谷に沿って傾斜のある地域で、天然の赤土を活用し、病虫害被害の少ない営農を実施していたが、部分的な農地侵食や耕作放棄地の発生が課題
- ・ 耕作放棄地の解消とともに、区画整理、畑地かんがい施設の整備、排水対策等を重点的に実施することで、農地集積加速化・高付加価値化を実施

経営規模（平均）： 約1.4ha ⇒ 約1.9ha （見込み）

農家所得（平均）：約480万円 ⇒ 約730万円 （見込み）

- ・ 農業法人「ファームまるだ」を中心に、地域の野菜や果物をインターネットの活用等により、「西海赤土西の恵」の統一ブランドで販売（商標登録済）。
- ・ 農地集積に伴う換地により、共同集出荷場用地の創出と農地の再配分を一体的に実施。
- ・ 共同集出荷場の建設等により、地域全体での安定した農業経営・所得向上を実現。
- ・ 農地中間管理機構等と連携して、地域の中心となる経営体に優良農地を更に集積・集約化。

事業実施後(目標)



地域特性を活かした営農



共同集出荷場の建設(イメージ)



Ⅱ 農業水利施設の持続的な保全・管理

22

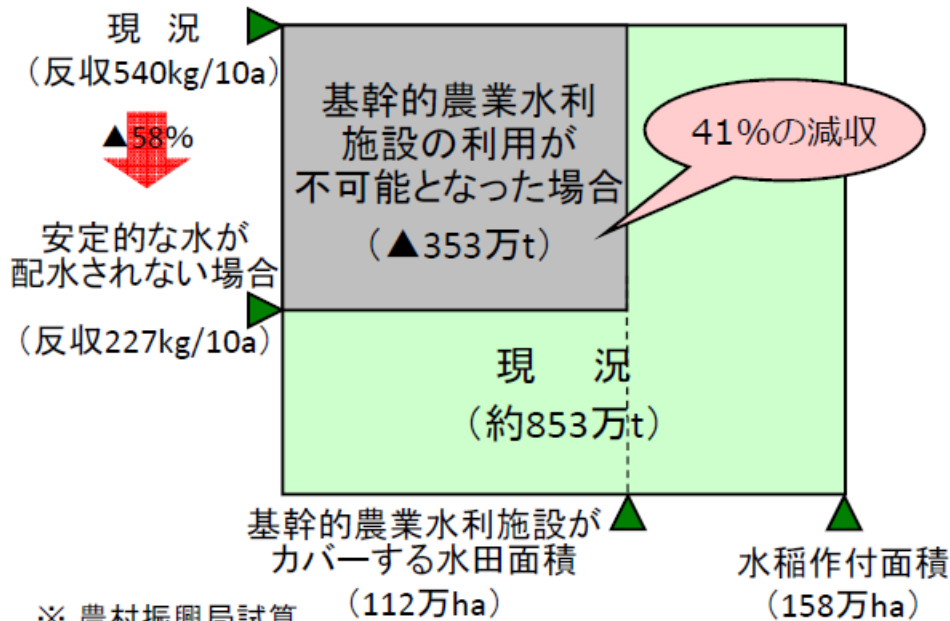
4. 農業水利施設等の持続的な保全・管理

(1) 農業水利施設が担う役割

- 農業水利施設は、我が国の食料生産に不可欠な基本的なインフラであり、国民に対する食料の安定的な供給を図る上で重要な役割。
- また、農業水利施設は、農地のみならず、周辺の住宅地等からの排水も受けており、混住化が進む農村の地域排水機能を有するなど、国民の生命・財産も守る重要な社会資本ストック。

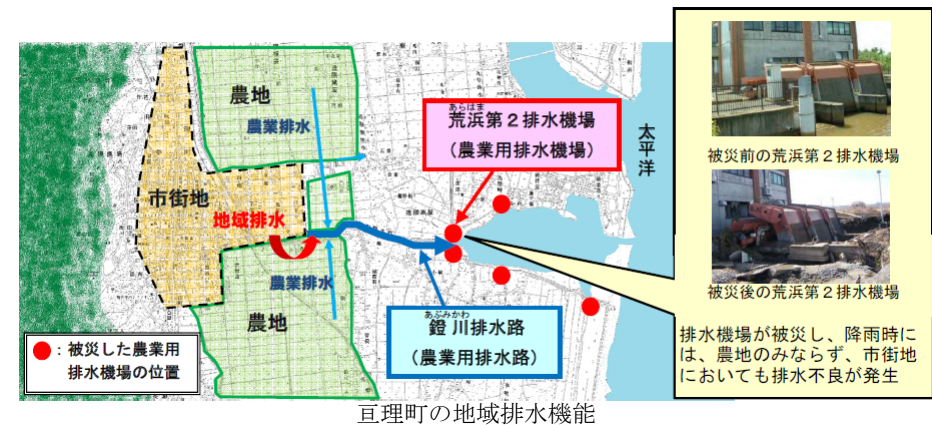
○ 米の安定生産に不可欠な農業水利施設

- ・ 仮に全国の基幹農業水利施設の利用ができなくなった場合、水稻の生産力は約4割喪失。



○ 地域の排水を担う農業水利施設

- ・ 農業用排水路や排水機場には、農地の排水のみならず、周辺の住宅地等からの排水も流入しており、特に混住化が進んだ地域では、地域排水機能を有するものとして重要。



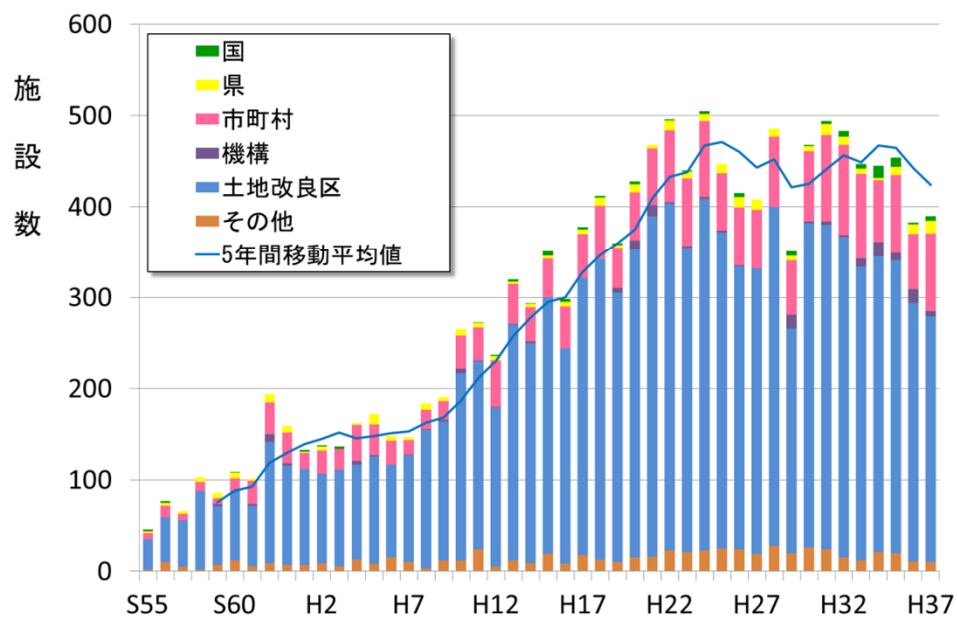
4. 農業水利施設等の持続的な保全・管理

(2) 老朽化が進行する農業水利施設ー①

- 農業水利施設は、その多くが戦後の食糧増産期から高度成長期に整備され、今後、耐用年数を一斉に超えるなど老朽化が進行。
- 施設の老朽化に伴い、突発事故も増加傾向であり、農業水利施設が果たす役割や機能診断結果も踏まえつつ、より一層効率的な保全管理が必要。

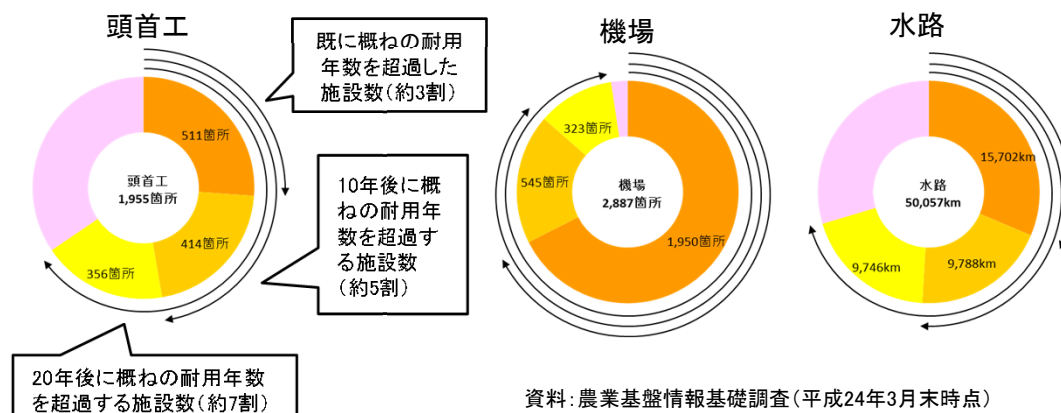
○ 耐用年数を迎える基幹的農業水利施設数

- ・ 毎年400～500の施設が耐用年数を超過する見込み。
- ・ そのうち半数以上の施設は土地改良区が管理。

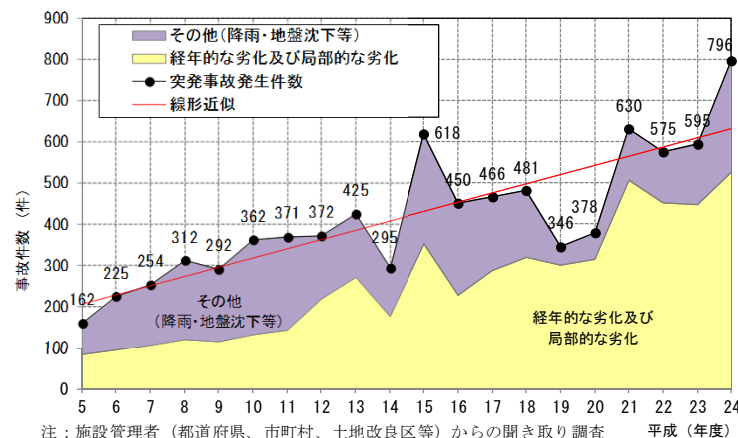


資料：農業基盤情報基礎調査(平成24年3月末時点)

○ 標準耐用年数を超過した施設数



○ 農業水利施設の突発事故発生状況



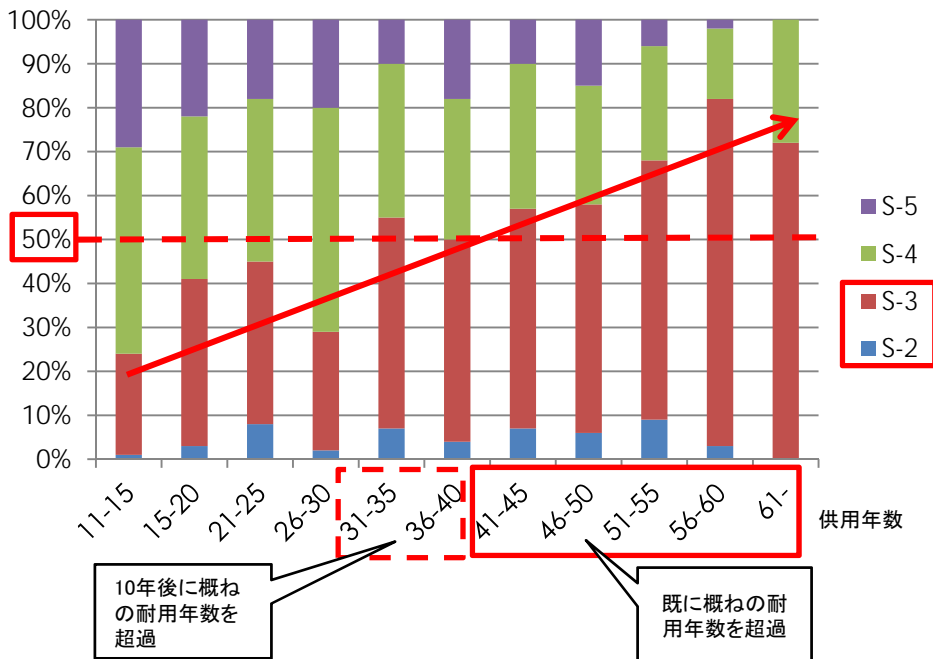
P C管漏水事故により
民家の塀が壊れる被害

4. 農業水利施設等の持続的な保全・管理

(2) 老朽化が進行する農業水利施設②

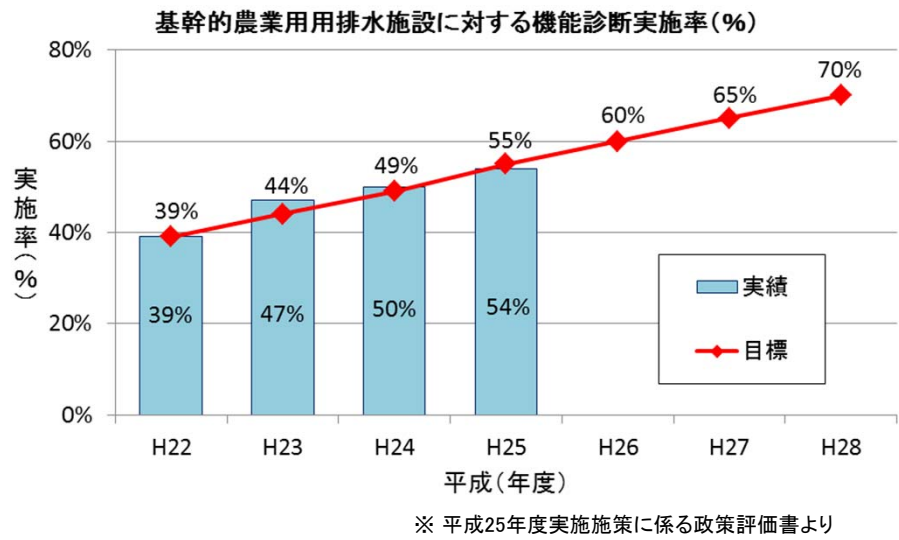
○ 開水路における供用年数別健全度の割合

- ・劣化を遅らせる補修や補強の対策が必要な健全度S-3以下は、供用年数に比例する形で増加。
- ・標準的な耐用年数（40年程度）を経過したものにおいては、半分強が健全度S-3以下の状況。



※平成19年度から24年度に実施された開水路の機能診断結果（定点数8,784）に基づく（関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所調べ）。

○ 基幹的農業用排水施設に対する機能診断の実施状況



健全度指標	状態	対策の目安
S-5	・変状がほとんど認められない状態。	対策不要
S-4	・軽微な変状が認められる状態。	要観察
S-3	・変状が顕著に認められる状態。劣化の進行を遅らせる補修などが必要な状態。	補修（補強）
S-2	・施設の構造的安定性に影響を及ぼす変状が認められる状態。補強などが必要な状態。	補強（補修）
S-1	・施設の構造的安定性に重大な影響を及ぼす変状が複数認められる状態で、補強では経済的な対応が困難で改築が必要な状態。	改築